

平成 25 年度補正予算 概要説明書

当初予算編成後に生じた入学・卒業等の学籍異動に伴う学生生徒等納付金収入の変動等にかかる収入額の変更、また、事業内容の見直し等に伴う支出額の変更を盛り込んだ補正予算（案）概要を作成いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

予算（案）は「資金収支予算書」及び「消費収支予算書」の2種類により報告いたします。

「資金収支予算書」は、今年度に発生するすべての収入と支出の予算額を、補正予算と当初予算を対比して記載し、平成 25 年度末の学校法人大正大学の資金状況を予測する計算書類です。

「消費収支予算書」は、今年度に発生する帰属収入、消費収入と消費支出の予算額を、補正予算と当初予算を対比して記載するもので、平成 25 年度の学校法人大正大学の収支を予測する計算書類です。

1. 資金収入の部

i) 学生生徒等納付金収入は 44 億 7,586 万 500 円、当初予算比 292 万 4,900 円減。授業料・施設設備資金は増額となりましたが、入学金及び実験実習料は減額となりました。

入学予定者を大目に見積もっていたこと、また、海外語学研修参加者が想定より少なく 600 万円減としたことが、減額となった主な理由です。

ii) 手数料収入は 1 億 5,088 万円、当初予算比 67 万円増で、当初予算とほぼ同額。

iii) 寄付金収入 7 億 2,944 万 2,000 円、当初予算比 4,191 万 2,000 円増。

90 周年寄付金を当初予算では 3 億円としておりましたが、補正予算では 5,000 万円増額し 3 億 5,000 万円といたしました。

一方、新入生父母からの寄付金は、当初予算 2,000 万円から 1,100 万円と 900 万円減額いたしました。

iv) 補助金収入 4 億 9,212 万円は、当初予算比 5,908 万円減。

経常費補助金について当初予算では 5 億 5,000 万円と予想しておりましたが、前年度決算における学生納付金収入に対する教育研究関連経費の割合が予測より低く、第 1 次交付額が前年度比で 15% 減額となったこと、及び、特別補助の審査基準が前年度に比べて厳しくなったことを鑑み、経常費補助金を 4 億 8,000 万円に減額いたしました。

なお、教育研究経費の割合が減少したのは、定員増に伴い学納金収入が約 2 億円増加したことにより、相対的に教育研究経費の割合が減少したためと考えられます。学納金収入増額分と経常費補助金減額分とを相殺すると約 1 億 3,000 万円収入増となります。

一方、当初予算から増額が見込まれるものとして以下の項目があります。

人間科学科 生理心理学装置（脳波計）	900 万円
(独)科学技術振興機構	250 万円

v) 資産運用収入 3,574 万 4,222 円は、当初予算とほぼ同額。

vi) 事業収入 699 万 9,000 円は、当初予算とほぼ同額。

vii) 雑収入 1 億 1,163 万 3,000 円は、4,593 万 4,000 円増。

当初予算比増額となった主な理由は以下の通りです。

私立大学退職金財団交付金(教員 1 名・職員 2 名増)	3,700 万円
科学研究費補助金間接経費	379 万円
5 号館・11 号館落慶式賀儀	338 万円

viii) 借入金収入 15 億円

第2次マスター・プランにおいて新学部設置を掲げております。設置申請に際して、設置経費（施設）及び計上経費（留保金）を流動資産として確保しておかなければなりませんが、文部科学省が定めた条件を満たすことは難しい状況であります。今般、好条件で借入できる提案がありました。新学部設置対応のためにメリットが大きいため、借入契約を結びたいと考えます。

ix) 前受金収入 12 億 3,500 万円は、前年度実績を鑑み増額。

x) その他の収入 15 億 777 万 1,917 円は、当初予算比 3 億 1,455 万 5,655 円増。

この収入は、退職金、建築費、あるいは社債満期元金償還金等を各引当特定預金・資産からの振替繰入れを行うものであり、学校の諸活動による実収入ではありません。

xi) 資金収入調整勘定は、本期の未収入金及び前期に受け入れた金額（前受金）の本年度において資金の受入が無い資金の控除調整科目です。

xii) 前年度繰越支払資金は、平成 24 年度決算の次年度繰越金 16 億 3,610 万 726 円。

以上、収入の部合計は、105 億 2,706 万 1,365 円となり、当初予算比 24 億 4,895 万 8,437 円の増となりました。

2. 資金支出の概要

i) 人件費支出 28 億 2,321 万 2,690 円は、当初予算比 5,041 万 3,150 円の増。

表現学部に「出版・編集コース」及び「エンターテインメントビジネスコース」開設、並びに、人間学部教育人間学科に「教育・学校経営マネジメントコース」を開設したことに伴い専任教員の採用を行いました。

また、鴨台プロジェクトセンターが本格稼働、並びに TSR マネジメント教育研究機構の充実のために、専任職員の採用を行いました。

上記理由により、人件費は増額となります。教員人件費においては、非常勤教員の「その他手当」を調整したため、結果として減額となっています。

退職金については、退職者増（教員 10 名→11 名、職員 0 名→2 名）により 4,369 万 5,140 円の増となりました。

ii) 教育研究経費 12 億 1,356 万 6,694 円は、当初予算比 2,389 万 9,330 円減。

教育研究経費については、各部署との精査の結果、多くの科目において減となりました。

減額が 500 万円以上と大きい科目の理由は以下の通りです。

◎奨学費支出 1,263 万 7,000 円減

短期留学生及び私費留学生授業料減免が当初予算時の予測より減少したことが主な理由です。

◎修繕費支出 891 万 7,579 円減

ネットワーク環境新構築に伴い、当初予算時に想定していた保守料が不要となつたことが主な理由です。

◎学生諸費支出 679 万 5,530 円減

南三陸エリアキャンパスに係る宿泊費補助の実績を踏まえて 300 万円減、夏期仏教研修道場参加者が当初予算時の予測より少なかったことが主な理由です。

◎研究費支出 501 万 1,436 円減

個人研究費の期中調整による 352 万円減、学術研究助成金申請者の内採択時の査定により減額をした分 93 万円が主な理由です。

◎実験実習費支出 1,569 万 3,178 円減

ゼミ合宿奨励費の申請が当初予定より少なかったことに伴う 200 万円減、海外語学研修参加者（北京大学・ミュンヘン・ハワイ・東西）が予定人数より少なかったことに伴い 1,196 万円減となったことが主な理由です。

一方、増額が 500 万円以上と大きい科目の理由は以下の通りです。

◎消耗品費 854 万 3,718 円増

「すがも花街道プロジェクト」で学内植栽及びフラワーポットを設置、1・2 号館改修工事に伴う消耗品予算の計上が主な理由です。

◎委託費支出 2,732 万 9,988 円増

5 号館の清掃費及び警備費確定に伴う増額、埼玉校舎クラブハウス解体工事実施、ネットワーク環境新構築に伴う予算計上、就職活動支援のために、相談カウンセラーを増員したことが主な理由です。

iii) 管理経費 6 億 3,097 万 4,496 円は、当初予算比 735 万 3,789 円減。

教育研究経費と同様に、各部署との精査の結果、多くの科目において減となりました。

減額が 500 万円以上と大きい科目の理由は以下の通りです。

◎涉外費支出 689 万 5,100 円減

執行状況を鑑み減額の調整をしたところ、大幅な減額となりました。

一方、増額が 500 万円以上と大きい科目の理由は以下の通りです。

◎委託費支出 872 万 6,359 円増

ネットワーク環境新構築に伴う予算計上、危機管理コンサルティングに係る予算計上が主な理由です。

iv) 借入金等返済支出 8 億円は、当初予算比 6 億円増。

新たに 15 億円の借入に伴い、現在の借入金残高の 8 億円を一括返済し、借入金残高の調整を行いたいと考えます。

- v) 施設関係支出 9 億 1,562 万 9,585 円は、当初予算比 7,857 万 4,785 円増。
礼拝堂空調設備の改修工事実施、
鴨台カフェ（第 3 食堂）建設（学生数増に対応した学生厚生施設）、
南門学内施設建設を、新規に行うことになったことが主な理由です。
- vi) 設備関係支出 1 億 1,770 万 341 円は、当初予算比 1,918 万 4,595 円増。
人間科学科に生理心理学装置を購入、
TSR マネジメントの電子化構築を、新規に行うことになったことが主な理由です。
- vii) 資産運用支出 13 億 5,250 万 6,314 円は、当初予算比 4 億 6,260 万 6,709 円増。
この支出は、退職金、建築費、あるいは社債満期元金償還金等を各引当特定預金・資産に対して振替支出を行うものであり、学校の諸活動による実支出ではありません。
今年度は、大学整備引当特定資産への新規積上げを 4 億円行ったことが増額となった主な理由です。
なお、第 3 号基本金引当資産は毎年 2,000 万円の積み上げを行っております。

上記の他、その他の支出、予備費、資金支出調整勘定等の調整科目を加減した結果、次年度繰越支払資金は、24 億 1,971 万 3,945 円となり、当初予算比 11 億 6,447 万 9,123 円増となりました。

3. 消費収入の概要

消費収入は、帰属収入を元に算出されます。
帰属収入とは、学校の負債とならない収入であり、資金収入の学生生徒等納付金から雑収入までを指し、金額も同額です。
まず、各科目の帰属収入に対する割合は次の通りです。() 内は平成 23 年度全国平均です。

学生生徒等納付金	74.6% (78.3%)
手 数 料	2.5% (2.8%)
寄 付 金	12.1% (1.9%)
補 助 金	8.2% (8.9%)
資 産 運 用 収 入	0.6% (1.6%)
事 業 収 入	0.1% (1.8%)
雑 収 入	1.9% (2.6%)

帰属収入の部合計は、60 億 267 万 8,722 円となりました。
土地購入代金や建築代金等の資産となる金額を基本金といいます。
帰属収入から基本金に組入れる金額を控除したものが消費収入となります。
基本金組入額は 10 億 4,332 万 9,926 円のため、消費収入は、49 億 5,934 万 8,796 円となりました。

4. 消費支出の概要

資金支出から、土地購入代金や建築代金等の資産となる金額及び借入金元本返済分を除き、逆に減価償却額と資産処分差額をえたものを消費支出といいます。
消費支出の合計は 54 億 3,659 万 7,018 円となり、当初予算比 2,268 万 9,341 円増

となりました。

各科目の帰属収入に対する割合は次の通りです。()内は平成23年度全国平均です。

人 件 費 46.9% (50.3%)

教育研究経費 30.7% (32.7%)

管 理 経 費 11.8% (7.0%)

人件費帰属収入比率が50%をきっておりますが、これは90周年記念事業勧募の寄付金3億5千万円による臨時の収入増の影響によるものであり、この要因を除外すると人件費の割合は49.8%になります。

なお、減価償却額及び資産処分差額は資金の移動を伴わない支出であるため内部留保されます。

平成25度は、減価償却額7億1,000万円、資産処分差額1,000万円で合計7億2,000万円となりました。

5. 帰属収支差額

企業会計における損益計算書の経常損益に相当するもので、帰属収入－消費支出により算出されます。

帰属収入60億267万8,722円－消費支出54億3,659万7,018円＝5億6,608万1,704円の黒字となりました。

6. 消費収支差額

消費収入（帰属収入から施設設備費等の基本金組入額を控除した金額）－消費支出により算出されます。

結果として4億7,724万8,222円の支出超過となりました。

上記消費収支の状況により、平成25年度補正予算における単年度の資金余剰額は、
帰属収支差額5億6,608万1,704円+減価償却額7億1,000万円+資産処分差額
1,000万円＝12億8,608万1,704円となりました。

以 上